

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	154,750	流動負債	90,596
現金及び預金	10,943	未払金	11,198
売掛金	65,591	未払費用	8,131
前払費用	4,390	未払法人税等	21,586
繰延税金資産	10,462	未払消費税等	14,861
預け金	59,852	預り金	14,193
その他	3,510	賞与引当金	20,000
		役員賞与引当金	625
固定資産	30,492	固定負債	16,863
無形固定資産	11,884	退職給付引当金	16,863
ソフトウェア	11,884	負債合計	107,460
投資その他の資産	18,608	純 資 産 の 部	
関係会社株式	11,700	株主資本	77,782
繰延税金資産	6,908	資本金	30,000
		資本剰余金	25,172
		その他資本剰余金	25,172
		利益剰余金	22,609
		その他利益剰余金	22,609
		繰越利益剰余金	22,609
		純資産合計	77,782
資産合計	185,242	負債純資産合計	185,242

損 益 計 算 書

〔 自 平成25年10月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
業 務 受 託 収 入		374,532
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		340,105
営 業 利 益		34,426
営 業 外 収 益		
受 取 家 賃	3,072	
そ の 他	656	3,728
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		4
税 引 前 当 期 純 利 益		38,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,587	
法 人 税 等 調 整 額	△6,046	15,540
当 期 純 利 益		22,609

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。